

和光市中期財政計画

(令和4年度～令和8年度)



和光市イメージキャラクター
わこうっち

令和 3年 2月

和 光 市

1 計画の目的

この計画は、中期的な財政収支の見通しを立てることによって、将来の財政運営の健全性を確保するための目標値を明らかにするとともに総合計画及び実施計画に掲げられている施策・事業を実施する上での財政的な裏付けとすることを目的として、和光市健全な財政運営に関する条例（平成24年条例第28号。以下「条例」という。）第16条第1項に基づき策定したものである。

2 計画の位置づけ

この計画は、市が計画的かつ効率的な財政運営を行っていくために達成すべき目標を定めた財政運営の基本的な指針であり、総合計画及び実施計画に基づく施策を実現するに当たって財政的な裏付けとなるものである。

3 基本的な考え方

(1) 計画期間

令和4年度から令和8年度までの5年間とする。

(2) 対象の会計

地方公営企業法が適用される水道事業会計及び下水道事業会計を除く、一般会計及び特別会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計）を対象とする。

(3) 計画の見直し

条例第16条第1項に基づき、毎年度、経済動向や国の施策の変更等を踏まえて計画額等の見直しを行うものとする。

(4) 推計方法

一般会計及び特別会計の歳入歳出見込額の推計方法は、令和3年度当初予算額を基礎として、次頁の「一般会計及び特別会計の歳入歳出見込額の推計方法」に従い推計する。

財政調整基金及び特定目的基金の現在高見込額については、令和2年度末時点の現在高見込額を基礎に、過去の実績額や今後の見込等を考慮して決算ベースで推計するものとする。

地方債の現在高見込額については、令和2年度末時点の現在高見込額を基礎に、歳入歳出見込額で推計された市債及び公債費（うち元金償還額）の金額を考慮して推計する。

財政運営判断指標の見込みについては、推計された歳入歳出見込額、財政調整基金及び特定目的基金の現在高見込額、地方債の現在高見込額を基礎に、過去の実績額等を考慮して推計する。

[一般会計及び特別会計の歳入歳出見込額の推計方法]

区 分		推 計 方 法
一 般 会 計 (歳 入)	市 税	令和3年度当初予算額を基礎として税制改正や人口推計等の変動要因を考慮して推計する。
	繰 入 金	過去の実績額や今後の見込等を考慮して推計する。
	繰 越 金	令和3年度当初予算額を基礎に推計する。
	その他の収入	令和3年度当初予算額を基礎に今後の見込等を考慮して推計する。
	地方譲与税等	令和3年度当初予算額を基礎に推計する。 なお、森林環境譲与税については、令和3年度地方財政計画に基づき推計する。
	地方交付税	普通交付税は計上しないこととし、特別交付税は令和3年度当初予算額を基礎に推計する。
	国・県支出金	社会保障制度等については、現行制度を前提とし、過去の実績額や歳出見込額等を考慮して推計する。
	地方債(市債)	令和4年度以降については、歳出の投資的経費を基礎として今後の見込等を考慮して推計する。
一 般 会 計 (歳 出)	人 件 費	令和3年度当初予算額を基礎として職員の年齢構成等を考慮して推計する。
	扶 助 費	社会保障制度等については、現行制度を前提として過去の実績額や人口推計等を考慮して推計する。
	公 債 費	令和3年度以降の借入条件については、事業内容に応じて償還期間を設定し、支払い方法は元金均等方式、利率は1.0%で推計する。 償還期間：5年(-)、10年(-)、15年(2年)、20年(2年) ()内の数値は据置き期間。
	物件費／補助費等 ／その他の経費	令和3年度当初予算額を基礎に今後の見込等を考慮して推計する。
	積 立 金	運用利子分のほか、過去の実績額等を考慮して推計する。
	繰 出 金	各特別会計の歳入歳出見込額を考慮して推計する。
	投資的経費	過去の実績額や今後の見込等を考慮して推計する。
各特別会計		特別会計における各制度については、現行制度を前提とし、過去の実績額等を考慮して推計する。

※一般会計における各区分の分類は、地方財政状況調査の分類に準ずる。

4 中期財政計画

(1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出見込額

① 一般会計の歳入歳出見込額

(歳入)

(単位：百万円)

区 分	令和3年度 当初予算額	令和4年度 計 画 額	令和5年度 計 画 額	令和6年度 計 画 額	令和7年度 計 画 額	令和8年度 計 画 額
自 主 財 源	17,777	17,396	17,468	17,719	18,215	18,607
市 税	14,725	15,037	15,376	15,746	15,848	15,956
繰 入 金	1,731	1,035	757	646	1,043	1,316
繰 越 金	450	450	450	450	450	450
そ の 他 の 収 入	871	874	885	877	874	885
依 存 財 源	10,450	11,188	11,944	13,709	14,532	11,236
地 方 譲 与 税 等	1,788	1,885	1,981	1,993	1,993	1,993
地 方 交 付 税	10	10	10	10	10	10
国 ・ 県 支 出 金	7,481	7,921	8,446	9,994	10,619	8,075
地 方 債	1,171	1,372	1,507	1,712	1,910	1,158
合 計	28,227	28,584	29,412	31,428	32,747	29,843

(歳出)

(単位：百万円)

区 分	令和3年度 当初予算額	令和4年度 計 画 額	令和5年度 計 画 額	令和6年度 計 画 額	令和7年度 計 画 額	令和8年度 計 画 額
義 務 的 経 費	15,444	15,555	15,846	16,015	16,249	16,525
人 件 費	4,566	4,559	4,552	4,567	4,596	4,589
扶 助 費	8,889	9,092	9,305	9,530	9,766	10,015
公 債 費 (うち元金償還額)	1,989 (1,890)	1,904 (1,803)	1,989 (1,884)	1,918 (1,801)	1,887 (1,762)	1,921 (1,798)
物 件 費	5,335	5,863	5,750	5,855	6,054	6,024
補 助 費 等	2,535	2,545	2,546	2,625	2,686	2,861
積 立 金	57	8	8	10	10	10
繰 出 金	1,984	1,980	2,107	2,222	2,388	2,536
投 資 的 経 費	2,735	2,496	3,018	4,564	5,223	1,750
そ の 他 の 経 費	137	137	137	137	137	137
合 計	28,227	28,584	29,412	31,428	32,747	29,843

② 特別会計の歳入歳出見込額

(単位：百万円)

区 分	令和3年度 当初予算額	令和4年度 計 画 額	令和5年度 計 画 額	令和6年度 計 画 額	令和7年度 計 画 額	令和8年度 計 画 額
国民健康保険特別会計	6,332	6,235	6,171	6,100	6,127	6,187
後期高齢者医療特別会計	784	839	889	933	978	1,025
介護保険特別会計	4,020	4,250	4,421	4,549	4,686	4,822
和光都市計画事業和光市駅北口 土地区画整理事業特別会計	933	970	863	1,052	1,152	1,155
合 計	12,069	12,294	12,344	12,634	12,943	13,189

(2) 財政調整基金及び特定目的基金の現在高見込額

① 一般会計に係る基金（決算ベースで作成）

(単位：百万円)

基金名称	令和3年度末 見込額	令和4年度末 見込額	令和5年度末 見込額	令和6年度末 見込額	令和7年度末 見込額	令和8年度末 見込額
財政調整基金	1,096	1,034	1,200	1,477	1,357	963
特定目的基金	586	545	553	563	573	582
学校建設基金	0	0	0	0	0	0
市債管理基金	0	0	0	0	0	0
学校教育施設整備基金	106	106	106	106	106	106
公共用地取得事業基金	174	124	124	124	124	124
公共施設整備基金	134	134	134	134	134	134
都市基盤整備基金	138	138	138	138	138	138
まちづくり基金	18	18	18	18	18	18
森林環境譲与税基金	16	25	33	43	53	62
合計	1,682	1,579	1,753	2,040	1,930	1,545

② 特別会計に係る基金

(単位：百万円)

基金名称	令和3年度末 見込額	令和4年度末 見込額	令和5年度末 見込額	令和6年度末 見込額	令和7年度末 見込額	令和8年度末 見込額
国民健康保険財政調整基金	1,128	884	604	186	100	100
介護保険介護給付費準備基金	174	156	154	185	220	168
介護保険高額介護サービス費等一部負担金に係る資金貸付基金	5	5	5	5	5	5
合計	1,307	1,045	763	376	325	273

(3) 地方債の現在高見込額

(単位：百万円)

区分	令和3年度末 見込額	令和4年度末 見込額	令和5年度末 見込額	令和6年度末 見込額	令和7年度末 見込額	令和8年度末 見込額
一般会計に係る地方債	16,391	15,960	15,584	15,495	15,643	15,003
特別会計 ^(注) に係る地方債	2,487	2,911	2,999	3,252	3,420	3,584
合計	18,878	18,871	18,583	18,747	19,063	18,587

(注) 地方公営企業法が適用される水道事業会計及び下水道事業会計を除く。

(4) 財政運営判断指標の見込み

(単位：%)

区分	令和3年度 見込	令和4年度 見込	令和5年度 見込	令和6年度 見込	令和7年度 見込	令和8年度 見込
経常収支比率	98.2	98.5	96.4	95.1	96.4	97.1
財政調整基金比率	6.6	6.2	7.1	8.7	7.9	5.6
地方債残高比率	113.3	112.6	110.1	110.1	110.9	107.2
人口1人当たりの 地方債現在高(円)	221,765	221,077	216,925	217,647	219,961	213,108
実質公債費比率	3.6	4.6	5.6	6.1	6.7	7.2
将来負担比率	46.5	54.8	60.0	65.9	74.4	82.8
特定目的基金を含めた 実質単年度収支(千円)	△ 1,043,808	△ 104,013	174,541	286,407	△ 110,191	△ 383,283

(5) 財政運営判断指標の目標値

(単位：%)

区 分	目 標 値	目標値設定の方針
経 常 収 支 比 率	80.0	財政の硬直化を改善すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
財 政 調 整 基 金 比 率	10.0以上	経済事情の著しい変動や災害発生等に伴う不測の支出に対応するために必要な資金を確保すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
地 方 債 残 高 比 率	100.0以下	将来世代に過度な負担を残すことのない安定した財政運営を実現すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
人 口 1 人 当 た り の 地 方 債 現 在 高 (円)	195,000以下	将来世代に過度な負担を残すことのない安定した財政運営を実現すること及び地方債残高比率を100.0以下とすること等を勘案して設定
実 質 公 債 費 比 率	3.0以下	公債費の過度な負担による財政の硬直化を防止すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
将 来 負 担 比 率	20.0以下	実質的な負債の増加を防止すること及び埼玉県内の状況等を勘案して設定
特定目的基金を含めた 実質単年度収支 (千円)	50,000以上	過去の実績額及び実質単年度収支を黒字化したうえで基金を着実に増加させることを踏まえて設定

(6) 概要と課題

本市では、和光市健全な財政運営に関する条例に基づき、総合振興計画を指針として中期的な財政収支の見通しを立て、将来における財政運営の健全性を確保するための目標値を示し、財政の健全性を保ちながら計画的かつ効率的に施策を実施していくこととしている。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にある。感染拡大の第3波により緊急事態宣言が発令され、外出自粛は宿泊・飲食サービス業などの業績を直撃し、雇用情勢にも大きく影響している。

当市における令和3年度当初予算についても、新型コロナウイルスの影響により、個人及び法人市民税が大きく減少し、固定資産税や都市計画税の負担調整により、自主財源の総額は前年度に比べて減少している。

当市の人口については微増することが見込まれており、子育て支援の拡充や高齢化の進展による社会保障関係経費が年々増加する見込みとなっている。

また、施設運営・維持管理経費や児童生徒一人一人にタブレットを配備するGIGAスクール構想の実現により、経常経費は増加の一途をたどっている。

そのような状況の中、駅の北側を中心とした都市基盤整備の推進や公共施設の老朽化対策などを行っていかねばならず、現在低水準となっている基金現在高にも注視する必要がある。

将来世代に過度な負担を残すことなく、安定した財政運営を行うためには、継続的な合理化・効率化を図るなど経常経費の縮減を図るとともに、限られた財源を効果的・効率的に配分していく必要がある。